



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	139,178	19.4	5,742		3,066		15,711	
2022年12月期第2四半期	172,771	21.4	19,157	25.0	29,734	30.4	24,417	80.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 5,105百万円 (%) 2022年12月期第2四半期 46,680百万円 (108.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	168.85	
2022年12月期第2四半期	262.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	736,050	516,857	69.8
2022年12月期	747,907	528,912	70.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 513,728百万円 2022年12月期 524,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		60.00		60.00	120.00
2023年12月期		60.00			
2023年12月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	10.7	5,000		5,000		20,000		214.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2023年7月31日)公表いたしました「特別損失の計上及び第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値の差異並びに2023年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	99,523,246 株	2022年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	6,468,171 株	2022年12月期	6,480,511 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	93,048,064 株	2022年12月期2Q	93,033,919 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、8月1日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

①概況

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～6月30日)においては、売上高は前年同期(2022年1月1日～6月30日)を下回りました。

損益面については、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する結果となりました。

②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (2022/1～2022/6) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (2023/1～2023/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,727	1,391	△19
営業利益又は営業損失(△)	191	△57	-
経常利益又は経常損失(△)	297	△30	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	244	△157	-

(注)記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (2022/1～2022/6)		当第2四半期連結累計期間 (2023/1～2023/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	836	48	628	45	△207	△25
	機能材料・その他	891	52	763	55	△128	△14
合計		1,727	100	1,391	100	△335	△19

(注)記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

電子・情報：

薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスは、得意先の生産調整の影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。電子デバイス用ガラスは、半導体向けの需要が好調に推移しましたが、家電や自動車部品向けの需要はサプライチェーンでの在庫調整の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、世界的に自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に需要の回復が遅れ、サーチャージの得意先への転嫁が減少したことも影響し、売上高は前年同期を大きく下回りました。医薬用管ガラスや耐熱ガラス、建築用ガラスは需要が軟化しましたが、製品価格の改定やサーチャージが下支えし、売上高は前年同期を上回りました。

(損益面)

原燃料価格の高騰等によりコストが上昇する中、需要の減少に伴い、製品価格の改定やサーチャージによるコスト回収が想定を下回りました。また、FPD用ガラスやガラスファイバを中心に稼働率低下による原価高等も大きく影響し、営業損失(前年同期は営業利益)を計上しました。海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益等の営業外収益がありましたが、営業損失を補うには至らず、経常損失(前年同期は経常利益)を計上しました。また、特別損益については、受取保険金や特別修繕引当金戻入額等を特別利益に計上する一方、ディスプレイ事業の構造改善費用等を特別損失に計上しました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益)を計上しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2023年12月期通期連結業績予想)

	2023年12月期 通期 (2023/1~2023/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	3,400	2,900	△500	△15
営業利益又は営業損失(△)	100	△50	△150	-
経常利益又は経常損失(△)	100	△50	△150	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	80	△200	△280	-

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は緩やかな持ち直しの動きが見られますが、原燃料価格の動向や各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど依然として先行き不透明な状況が続くと見込んでいます。

「電子・情報」分野においては、FPD用ガラスは、ディスプレイ市場の回復を背景に、好調な出荷を見込んでいます。製品価格の改定や第10.5世代ガラスの拡販を強力に推し進めてまいります。電子デバイス用ガラスは、家電、自動車、光関連等の需要の回復を見込むものの、非常に緩やかとなる見込みです。半導体向け製品については、旺盛な需要増加があり、生産能力増強を進めて対応してまいります。

「機能材料・その他」分野においては、ガラスファイバは、自動車関連市場向けを含めて需要回復にはなお時間を要する見込みですが、高付加価値製品の拡販と新製品の開発については継続して注力してまいります。医薬用管ガラスは、軟調な需要が継続する見通しです。耐熱ガラス及び建築用ガラスは、コスト削減に努め国内外市場での拡販を進めていきます。

損益面では、ディスプレイ事業の構造改革と稼働率の上昇が利益に寄与するものと見込んでいますが、ガラスファイバ事業の底上げが喫緊の課題です。引き続き費用削減、生産性改善を継続するとともに、製品価格の改定を進めることで収益の改善に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2023年2月3日に公表した当社グループの2023年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,151	85,052
受取手形、売掛金及び契約資産	52,438	56,651
電子記録債権	1,330	1,098
商品及び製品	53,377	61,788
仕掛品	2,345	1,417
原材料及び貯蔵品	46,648	48,223
その他	8,551	7,937
貸倒引当金	△162	△270
流動資産合計	271,680	261,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,727	71,925
機械装置及び運搬具（純額）	298,723	305,235
その他（純額）	45,178	42,037
有形固定資産合計	425,629	419,198
無形固定資産	5,341	5,424
投資その他の資産		
その他	45,278	49,546
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	45,256	49,526
固定資産合計	476,227	474,150
資産合計	747,907	736,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,102	41,879
短期借入金	40,878	49,521
未払法人税等	1,372	1,096
その他の引当金	213	146
資産除去債務	—	1,905
その他	37,098	29,791
流動負債合計	131,665	124,339
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	42,647	48,544
特別修繕引当金	8,665	6,201
その他の引当金	274	264
退職給付に係る負債	1,253	1,332
資産除去債務	252	3,029
その他	14,235	15,480
固定負債合計	87,329	94,854
負債合計	218,995	219,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,278	34,258
利益剰余金	446,359	425,065
自己株式	△20,072	△20,034
株主資本合計	492,721	471,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,207	17,033
繰延ヘッジ損益	443	△497
為替換算調整勘定	16,973	25,746
その他の包括利益累計額合計	31,623	42,282
非支配株主持分	4,567	3,128
純資産合計	528,912	516,857
負債純資産合計	747,907	736,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	172,771	139,178
売上原価	120,956	123,125
売上総利益	51,815	16,053
販売費及び一般管理費	32,657	21,795
営業利益又は営業損失(△)	19,157	△5,742
営業外収益		
受取利息	356	348
受取配当金	877	936
為替差益	9,926	2,602
その他	844	1,633
営業外収益合計	12,006	5,520
営業外費用		
支払利息	341	452
寄付金	137	1,028
休止固定資産減価償却費	93	655
その他	856	708
営業外費用合計	1,429	2,844
経常利益又は経常損失(△)	29,734	△3,066
特別利益		
受取保険金	4,187	3,041
特別修繕引当金戻入額	—	2,498
その他	728	1,184
特別利益合計	4,915	6,724
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 17,504
その他	—	239
特別損失合計	—	17,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,650	△14,086
法人税等	10,090	1,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,559	△15,764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	141	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,417	△15,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,559	△15,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,616	2,826
繰延ヘッジ損益	△1,131	△940
為替換算調整勘定	24,462	8,609
持分法適用会社に対する持分相当額	407	163
その他の包括利益合計	22,121	10,659
四半期包括利益	46,680	△5,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,538	△5,051
非支配株主に係る四半期包括利益	141	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,650	△14,086
減価償却費	13,496	20,979
減損損失	—	10,197
投資有価証券売却損益(△は益)	△544	△1,054
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	840	△2,463
為替差損益(△は益)	△6,754	△3,624
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,158	△2,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,388	△7,003
仕入債務の増減額(△は減少)	1,004	△11,873
法人税等の支払額	△10,587	△1,325
その他	△1,392	3,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,166	△9,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	729	1,286
固定資産の取得による支出	△26,022	△19,842
貸付けによる支出	△2	△2,365
その他	27	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,267	△20,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	906	8,088
長期借入れによる収入	9,771	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,937	△4,815
配当金の支払額	△5,580	△5,581
非支配株主への配当金の支払額	△432	—
非支配株主への払戻による支出	—	△1,385
その他	△513	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	5,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,457	2,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,429	△22,126
現金及び現金同等物の期首残高	134,723	106,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,293	84,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第2四半期連結累計期間において、当社の韓国連結子会社の解散を決定したことにより、当該子会社の固定資産の耐用年数を見直しています。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5,001百万円減少しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、ディスプレイ事業の構造改革を目的とした、当社の韓国連結子会社の解散決定に伴い発生した費用であり、主な内容は固定資産の減損損失及び減価償却費です。